



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 小林製薬株式会社
 コード番号 4967 URL <http://www.kobayashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 章浩
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・投資家向け

TEL 06-7711-0505
平成26年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	127,293	4.7	18,122	7.2	18,769	0.5	12,307	1.1
25年3月期	121,532	△7.3	16,903	△12.4	18,677	△7.0	12,176	3.8

(注) 包括利益 26年3月期 16,386百万円 (△0.7%) 25年3月期 16,510百万円 (23.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	300.55	—	10.2	11.4	14.2
25年3月期	297.37	—	11.2	12.2	13.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 152百万円 25年3月期 652百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	170,919	126,953	74.2	3,098.32
25年3月期	157,106	114,872	73.1	2,805.27

(参考) 自己資本 26年3月期 126,869百万円 25年3月期 114,871百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	13,513	△6,959	△3,809	25,898
25年3月期	9,242	△26,605	△3,729	22,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	39.00	—	43.00	82.00	3,357	27.6	3.1
26年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00	3,521	28.6	2.9
27年3月期(予想)	—	43.00	—	43.00	86.00		28.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,800	4.4	8,400	△2.6	8,700	△1.6	5,600	△5.9	136.76
通期	132,000	3.7	18,400	1.5	19,000	1.2	12,500	1.6	305.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料19ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	42,525,000 株	25年3月期	42,525,000 株
26年3月期	1,577,025 株	25年3月期	1,576,537 株
26年3月期	40,948,249 株	25年3月期	40,948,555 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成26年5月1日(木)に開催予定の決算説明会后、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

	前連結会計年度 (平成25年3月期)		当連結会計年度 (平成26年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	121,532	100.0	127,293	100.0	5,761	4.7
営業利益	16,903	13.9	18,122	14.2	1,218	7.2
経常利益	18,677	15.4	18,769	14.7	91	0.5
当期純利益	12,176	10.0	12,307	9.7	130	1.1
1株当たり当期純利益(円)	297.37		300.55		3.18	1.1

当連結会計年度のわが国の経済は、政府による金融・財政政策に対する期待感から円安や株価の上昇など回復の兆しが見られるものの、雇用環境や所得の改善は限定的であることから個人消費は依然厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

そうした状況のなか、当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や、既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。

その結果、売上高は127,293百万円(前連結会計年度比4.7%増)、営業利益は18,122百万円(同7.2%増)、経常利益は18,769百万円(同0.5%増)、当期純利益は12,307百万円(同1.1%増)となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりです。

家庭用品製造販売事業

当事業では、当連結会計年度において39品目の新製品を発売いたしました。なかでも、除菌処方の水洗トイレ用芳香洗浄剤「液体ブルーレットおくだけ除菌EX」、愛犬家用芳香消臭剤「消臭元 いぬのきもち」などが売上に貢献しました。

既存製品では、口腔衛生品では歯間清掃具「糸ようじ」「やわらか歯間ブラシ」や歯槽膿漏を予防する薬用ハミガキ「生葉」、衛生雑貨品ではシミを防ぐスキンケア製品「ケシミン」、芳香消臭剤ではインテリアフレグランス「消臭元 香るStick」や水洗トイレ用芳香洗浄剤「ブルーレット」、家庭雑貨品ではパイプクリーナー「かんたん洗浄丸」、食品では健康茶「小林製薬の杜仲茶」が好調に推移しました。さらに東南アジア・米国などで販売している衛生雑貨品の額用冷却シート「熱さまシート」、米国で販売しているカイロが順調に売上を伸ばしました。

その結果、売上高は117,172百万円(前連結会計年度比5.7%増)、セグメント利益(経常利益)は16,239百万円(同2.3%増)となりました。営業利益は17,067百万円(同6.4%増)となりました。なお、当事業のうち国際事業部の売上高は12,505百万円(同32.6%増)となりました。

(売上高の内訳)

	前連結会計年度 (平成25年3月期)		当連結会計年度 (平成26年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	22,619	20.4	22,557	19.3	△61	△0.3
口腔衛生品	16,405	14.8	17,042	14.5	636	3.9
衛生雑貨品	15,819	14.2	18,133	15.5	2,313	14.6
芳香・消臭剤	29,816	26.9	31,485	26.9	1,668	5.6
家庭雑貨品	4,195	3.8	4,596	3.9	400	9.5
食品	8,255	7.5	8,895	7.6	640	7.8
カイロ	13,719	12.4	14,460	12.3	740	5.4
合計	110,833	100.0	117,172	100.0	6,339	5.7

(注) 1. 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計3,050百万円、当連結会計年度では計3,192百万円となっております。

2. 当連結会計年度よりカテゴリーの一部見直しを行いました。その結果、前連結会計年度の売上高において、平成25年5月1日付け公表の「平成25年3月期 決算短信」に記載のものから衛生雑貨品は2,397百万円増加し、カイロは2,397百万円減少しております。

通信販売事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、広告やダイレクトメールを中心とした販売促進による、新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めました。

その結果、売上高は10,747百万円（前連結会計年度比5.6%増）、セグメント利益（経常利益）は375百万円（同123.0%増）となりました。営業利益は368百万円（同125.0%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

医療関連事業

平成24年5月31日付けで連結子会社の小林メディカル株式会社の株式の80%を三菱商事株式会社に譲渡したため、同社は連結子会社から持分法適用関連会社となりました。なお、同社は平成24年11月1日付けで、日本メディカルネクス株式会社に変更しております。また、平成25年5月20日付けで残りの全株式も三菱商事株式会社に譲渡いたしました。

その結果、売上高は1,428百万円（前連結会計年度比41.6%減）、セグメント利益（経常利益）は1,216百万円（同10.2%減）となりました。営業利益は282百万円（同2,577.1%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

その他事業

上記の3事業をサポートする当事業（運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等）では、各社が独立採算で経営をしているものの、3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は5,351百万円（前連結会計年度比17.9%減）、セグメント利益（経常利益）は1,177百万円（同22.1%減）となりました。営業利益は298百万円（同56.1%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計5,392百万円、当連結会計年度では計4,214百万円となっております。

翌連結会計年度の見通し

	当連結会計年度 (平成26年3月期)		翌連結会計年度 (平成27年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	127,293	100.0	132,000	100.0	4,706	3.7
営業利益	18,122	14.2	18,400	13.9	277	1.5
経常利益	18,769	14.7	19,000	14.4	230	1.2
当期純利益	12,307	9.7	12,500	9.5	192	1.6
1株当たり当期純利益(円)	300.55		305.27		4.72	1.6

今後のわが国の経済は、政府・日本銀行による金融・財政政策により円安や株価の上昇など回復が続くと見られるものの、平成26年4月の消費税率の引き上げもあり、個人消費については今後も先行き不透明な状態が続くと思われれます。

このような状況にあって、当社グループでは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、今までにない付加価値のある新製品を開発し、お客様に提供してまいります。

家庭用品製造販売事業では、今春、四十肩・五十肩に効く漢方薬「シジラック」や、混合肌のためのスキンケアシリーズ「ジュジュ バランシーナ」、若い女性向けの芳香消臭剤「Sawaday PINKPINK（サワデー ピンクピンク）」など16品の新製品を発売し新たな需要喚起を図るとともに、既存製品の育成に努めてまいります。また平成26年4月よりスキンケア専任の組織を立ち上げ、スキンケアに特化した新製品開発、マーケティング、営業活動に注力してまいります。国際事業部ではカイロや額用冷却シート「熱さまシート」を柱とした販売戦略のもと、米国・中国・東南アジアを中心にさらなる売上拡大に取り組んでいきます。

通信販売事業では、栄養補助食品やスキンケア製品において広告やダイレクトメールなどによる販売促進を行い、新規顧客の獲得と既存顧客の継続購入の促進に努め、売上拡大を図ってまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の連結売上高は132,000百万円（当連結会計年度比3.7%増）、営業利益は18,400百万円（同1.5%増）、経常利益は19,000百万円（同1.2%増）当期純利益は12,500百万円（同1.6%増）となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

(連結財政状態)

	前連結会計年度 (平成25年3月期)	当連結会計年度 (平成26年3月期)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
総資産	157,106	170,919	13,812
純資産	114,872	126,953	12,081
自己資本比率	73.1%	74.2%	1.1%
1株当たり純資産	2,805.27円	3,098.32円	293.05円

(連結キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度 (平成25年3月期)	当連結会計年度 (平成26年3月期)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,242	13,513	4,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,605	△6,959	19,645
フリー・キャッシュ・フロー	△17,362	6,553	23,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,729	△3,809	△79
現金及び現金同等物期末残高	22,322	25,898	3,576

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりです。

総資産は前連結会計年度末と比較して13,812百万円増加いたしました。

流動資産では、現金及び預金が5,886百万円増加し、受取手形及び売掛金が3,610百万円増加し、有価証券が2,197百万円増加し、商品及び製品が985百万円減少いたしました。固定資産では、投資有価証券が986百万円増加し、建設仮勘定が764百万円増加いたしました。固定負債では、退職給付に係る債務が5,861百万円発生し、退職給付引当金が4,883百万円減少いたしました。純資産では、利益剰余金が8,785百万円増加し、為替換算調整勘定が2,530百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は13,513百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が19,666百万円、減価償却費が2,677百万円、売上債権の増加額が2,322百万円、たな卸資産の減少額が1,572百万円、未払金の増加額が405百万円、利息及び配当金の受取額が766百万円、法人税等の支払額が7,225百万円あったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は6,959百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が64,010百万円、定期預金の払戻による収入が59,500百万円、有価証券の売却及び償還による収入が1,000百万円、有形固定資産の取得による支出が2,885百万円、関係会社株式の売却による収入が1,000百万円あったためです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3,809百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が3,521百万円、リース債務の返済による支出が286百万円があったためです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より3,576百万円増加し25,898百万円となりました。

翌連結会計年度の見通し

事業環境は引き続き厳しい状況ではありますが、投資資本の効率を意識した経営のもと在庫の削減など運転収支のさらなる改善に努めていきます。

製品開発などによる恒常的な設備投資は、当連結会計年度並みを予定しております。設備投資以外では、その他大きな投資案件は現在予定していないため、投資に使用する資金も当連結会計年度並みを予定しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	64.0	67.9	68.8	73.1	74.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	119.5	117.5	114.6	118.5	142.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	184.0	277.7	613.7	503.4	1,492.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を除く）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元を重要な経営政策の一つと位置づけ、キャッシュ・フローの創出による企業価値の向上に努めています。そのために健全な経営体質の維持と高い成長が見込める事業に積極的な投資を図りながら、安定的な配当を基本に連結業績を反映した配当により、株主様への利益還元を向上させていく考えであります。

上記方針に基づき、配当については中間配当と期末配当の年2回行うこととし、平成26年3月期の1株当たりの配当金につきましては、従前予想より2円増配し86円（中間配当43円、期末配当43円）とさせていただきます予定です。平成27年3月期の1株当たり配当金につきましては、86円（中間配当43円、期末配当43円）とさせていただきます予定です。また、平成26年5月1日から平成26年6月20日までの期間に27万株（上限）または15億円（上限）の自己株式を取得の予定です。

(4) 事業等のリスク

①競争の激しい環境

当社グループの主要製品は、一般消費者向けの製品であるため、顧客ニーズを満たす新製品やサービスの開発による他社との差別化を目指しております。しかしながら、他社からも競合品が発売されるとともに、厳しい価格競争にさらされております。そのため、今後、新製品の開発費用や需要喚起のための広告宣伝、販売促進費用が増加する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②新製品の販売状況による影響

当社グループでは成長戦略として積極的な新製品開発を進めており、毎期春と秋に新製品を発売しております。この新製品の開発及び投入時期が競合他社より遅れた場合や競合品の販売状況等が自社新製品の販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③提携・合併の効果が当初の見込み通りいかない場合のリスク

当社グループでは、M&Aや業務提携による品揃え強化と併せて広く国内外に市場を求めて展開地域の拡大を図っております。これらM&Aや業務提携については、不確実な要素を含んでおり、事後的に発生した想定外の事象や環境変化によって、当初意図した成果が得られない場合や、事業戦略の変更を行わざるを得なくなる場合等があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制等

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器などがあり、開発や販売において薬事法等関連法規の規制を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質のリスク

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品等があり、品質不良等により消費者、患者に健康被害を与えるようなことが生じた場合には多大な損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥原材料価格の変動

当社グループの家庭用品製造販売事業、通信販売事業においては、原材料価格の変動リスクに直面しております。現在、継続的なコストダウンを図っておりますが、原油価格の急騰等により原材料価格が急騰した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦天候不順による影響

当社グループの製品の中には、カイロ・花粉症関連製品・風邪関連製品等販売における季節性が強いものがあり、気温・花粉の飛散状況等により販売に大きな影響を受ける可能性があります。これらの製品の販売状況が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害による影響

当社グループは全国各地に製造拠点があり、これらの製造拠点が所在する地域で地震や大規模な台風等の自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨海外事業のリスク

製品や原材料などの貿易取引については為替相場の変動による影響を受けますが、為替予約取引等により為替変動リスクをヘッジすることにしており、業績に与える影響を軽減しております。また、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。しかしながら、在外連結子会社の売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算致しますが、換算時の為替レートが大幅に変動した場合、円換算後の数値が大幅に変動します。また、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがあります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩情報管理・システムリスク

当社グループでは、通信販売事業を中心に個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、社内教育の徹底、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産に関連するリスク

当社グループのブランド及び関連する商標権等の知的財産権に関して第三者による侵害が生じた場合には、多大な損害を被る恐れがあります。また、当社グループが認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害し、トラブルに発展する可能性もあります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫株価の変動

当社グループ所有の投資有価証券はその多くが上場株式であるため、株価変動のリスクがあります。各期末日の市場価額により、有価証券に係る評価差益の減少や損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様の潜在的ニーズを掘り起こし、今までにない付加価値のある新製品を提供することで、お客様の生活を豊かにしていくことが使命と考えています。そのため、全従業員が新製品のアイデア創造に力を注ぎ、お客様ニーズを満たす“あったらいいな”の新製品開発に取り組んでまいります。

これを成長の原動力として企業価値を高め、すべてのステークホルダーの満足度を向上させていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの成長には新製品開発が必要不可欠であることから、全売上高に占める新製品の割合（新製品寄与率）を10%以上とすることを目標にしております。

さらにROEを重視する等、投下資本の効率を意識した経営にも取り組んでおり、長期的な株主価値の増大に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが中長期的に成長するために、スキンケア事業、国際事業を成長事業と位置づけ、積極的な投資を行っていきます。

スキンケア事業については、スキンケア市場には満たされていないニーズが多々あり、そこで当社グループらしい“あったらいいな”の新製品を展開していく考えであります。国際事業については、米国・中国・東南アジアを中心に積極的に投資を行い、世界中のお客様の“あったらいいな”を実現してまいります。

また資本コスト重視のもと、リターンが低い分野については適時見直しを行い、大きなリターンが見込める成長分野にはM&Aや業務提携など積極的な投資を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開している主力2事業（家庭用品製造販売事業と通信販売事業）においてさらなる成長を成し遂げるためには、新事業拡大のための戦略と既存事業を強固にするための戦略を展開する必要があります。

家庭用品製造販売事業では、お客様に今までになかった満足を提供できる新製品の開発と既存製品の育成に努め、売上拡大を目指してまいります。成長事業であるスキンケア事業と国際事業には投資を加速し、事業拡大に努めてまいります。

通信販売事業では、通信販売ならではのニーズを捉えた新製品の開発と、新規顧客の開拓、既存顧客の継続購入促進に努め、さらなる売上拡大を目指してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,862	51,748
受取手形及び売掛金	30,818	34,428
有価証券	1,506	3,703
商品及び製品	8,500	7,515
仕掛品	584	559
原材料及び貯蔵品	2,113	2,457
繰延税金資産	3,885	3,240
その他	1,141	2,016
貸倒引当金	△58	△56
流動資産合計	94,353	105,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,259	6,254
機械装置及び運搬具(純額)	2,410	2,667
工具、器具及び備品(純額)	1,111	1,016
土地	3,425	3,374
リース資産(純額)	385	730
建設仮勘定	137	901
有形固定資産合計	13,730	14,945
無形固定資産		
のれん	3,637	3,970
商標権	350	187
ソフトウェア	896	924
リース資産	14	16
その他	193	327
無形固定資産合計	5,092	5,426
投資その他の資産		
投資有価証券	37,891	38,877
長期貸付金	416	614
繰延税金資産	324	838
投資不動産(純額)	3,067	3,059
その他	2,366	1,677
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	43,930	44,932
固定資産合計	62,753	65,304
資産合計	157,106	170,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,577	11,368
短期借入金	4	6
未払金	12,360	13,053
リース債務	262	158
未払法人税等	4,091	3,639
未払消費税等	542	633
返品調整引当金	1,109	1,501
賞与引当金	1,881	1,958
事業整理損失引当金	1,047	355
資産除去債務	10	29
その他	1,588	1,513
流動負債合計	34,477	34,216
固定負債		
リース債務	163	609
退職給付に係る負債	—	5,861
退職給付引当金	4,883	—
役員退職慰労引当金	20	24
資産除去債務	72	91
その他	2,616	3,162
固定負債合計	7,757	9,749
負債合計	42,234	43,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,219	4,219
利益剰余金	109,946	118,731
自己株式	△4,703	△4,706
株主資本合計	112,912	121,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,357	5,369
繰延ヘッジ損益	504	1,043
為替換算調整勘定	△2,904	△373
退職給付に係る調整累計額	—	△864
その他の包括利益累計額合計	1,958	5,174
新株予約権	—	83
少数株主持分	0	0
純資産合計	114,872	126,953
負債純資産合計	157,106	170,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	121,532	127,293
売上原価	51,732	54,193
売上総利益	69,799	73,099
販売費及び一般管理費		
販売促進費	7,006	7,801
運賃保管料	4,834	5,301
広告宣伝費	13,810	13,419
貸倒引当金繰入額	14	21
給料手当及び賞与	8,835	8,873
退職給付費用	649	759
役員退職慰労引当金繰入額	7	4
租税公課	304	299
減価償却費	644	667
のれん償却額	347	419
賃借料	1,410	1,341
支払手数料	4,813	4,728
研究開発費	4,544	4,930
その他	5,672	6,409
販売費及び一般管理費合計	52,895	54,977
営業利益	16,903	18,122
営業外収益		
受取利息	197	225
受取配当金	275	341
受取ロイヤリティー	755	726
不動産賃貸料	275	274
持分法による投資利益	652	152
為替差益	257	—
その他	261	346
営業外収益合計	2,676	2,067
営業外費用		
支払利息	24	18
売上割引	727	721
不動産賃貸原価	74	72
為替差損	—	570
その他	75	38
営業外費用合計	902	1,421
経常利益	18,677	18,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	192	205
関係会社株式売却益	2,285	514
事業整理損失引当金戻入額	—	462
その他	183	46
特別利益合計	2,661	1,230
特別損失		
固定資産処分損	53	64
投資有価証券評価損	408	—
減損損失	301	211
製品不良関連損失	303	21
事業整理損失引当金繰入額	1,047	—
その他	370	35
特別損失合計	2,485	333
税金等調整前当期純利益	18,853	19,666
法人税、住民税及び事業税	7,422	6,743
法人税等調整額	△745	616
法人税等合計	6,676	7,360
少数株主損益調整前当期純利益	12,176	12,306
少数株主損失(△)	△0	△0
当期純利益	12,176	12,307

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,176	12,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,358	1,012
繰延ヘッジ損益	115	△18
為替換算調整勘定	1,146	2,530
持分法適用会社に対する持分相当額	712	556
その他の包括利益合計	4,333	4,080
包括利益	16,510	16,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,510	16,387
少数株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,450	4,219	101,127	△4,702	104,094
当期変動額					
剰余金の配当			△3,357		△3,357
当期純利益			12,176		12,176
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	8,818	△1	8,817
当期末残高	3,450	4,219	109,946	△4,703	112,912

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,998	△323	△4,050	△2,374	159	—	101,879
当期変動額							
剰余金の配当							△3,357
当期純利益							12,176
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,359	827	1,146	4,333	△159	0	4,175
当期変動額合計	2,359	827	1,146	4,333	△159	0	12,993
当期末残高	4,357	504	△2,904	1,958	—	0	114,872

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,450	4,219	109,946	△4,703	112,912
当期変動額					
剰余金の配当			△3,521		△3,521
当期純利益			12,307		12,307
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	8,785	△2	8,782
当期末残高	3,450	4,219	118,731	△4,706	121,695

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,357	504	△2,904	—	1,958	—	0	114,872
当期変動額								
剰余金の配当								△3,521
当期純利益								12,307
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,011	538	2,530	△864	3,215	83	△0	3,298
当期変動額合計	1,011	538	2,530	△864	3,215	83	△0	12,081
当期末残高	5,369	1,043	△373	△864	5,174	83	0	126,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,853	19,666
減価償却費	2,622	2,677
減損損失	301	211
のれん償却額	347	419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	5,006
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52	△4,888
受取利息及び受取配当金	△473	△567
支払利息	24	18
持分法による投資損益 (△は益)	△652	△152
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,285	△514
投資有価証券売却損益 (△は益)	△192	△205
投資有価証券評価損益 (△は益)	408	-
固定資産除売却損益 (△は益)	52	63
売上債権の増減額 (△は増加)	213	△2,322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△596	1,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	△720	△835
未払金の増減額 (△は減少)	△2,355	405
未払消費税等の増減額 (△は減少)	180	116
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	1,047	△462
その他	△293	△213
小計	16,501	19,981
利息及び配当金の受取額	632	766
利息の支払額	△18	△9
法人税等の支払額	△7,872	△7,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,242	13,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,540	△64,010
定期預金の払戻による収入	18,500	59,500
有価証券の取得による支出	△16,495	-
有価証券の売却及び償還による収入	27,500	1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,512	△2,885
有形固定資産の売却による収入	63	67
無形固定資産の取得による支出	△363	△459
投資有価証券の取得による支出	△14,696	△338
投資有価証券の売却による収入	192	10
投資その他の資産の取得による支出	△226	△227
投資その他の資産の売却による収入	57	121
短期貸付けによる支出	-	△242
長期貸付けによる支出	△11	△210
長期貸付金の回収による収入	200	20
関係会社株式の売却による収入	-	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,024	-
その他	△296	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,605	△6,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	1
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	△3,357	△3,521
リース債務の返済による支出	△371	△286
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,729	△3,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	578	831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,513	3,576
現金及び現金同等物の期首残高	42,835	22,322
現金及び現金同等物の期末残高	22,322	25,898

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社の名称

富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピー・プランニング(株)、桐灰化学(株)、桐灰小林製薬(株)、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、グラバー インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ファーマスーティカル (シンガポール) プライベート リミティッド、小林ヘルスケア (マレーシア) センドリアン バーハッド、ピーティー小林ファーマスーティカル インドネシア、小林ヘルスケア (タイランド) カンパニー リミティッド、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、合肥小林日用品有限公司、合肥小林薬業有限公司、台湾小林薬業股分有限公司、小林製薬 (香港) 有限公司、小林ヘルスケア オーストラリア プロプライエタリー リミティッド、小林製薬ライフサービス(株)、小林製薬物流(株)、ジュジュ化粧品(株)

上記のうち、小林ヘルスケア (タイランド) カンパニー リミティッド、合肥小林薬業有限公司は当連結会計年度において新たに設立いたしましたので連結の範囲に含めております。

また、ジュジュ化粧品(株)は当連結会計年度において株式取得により、連結の範囲に含めております。

なお、ワイエスシー インコーポレーティッドは清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

小林製薬セールスプロモーション(株)、ピーティー小林イグリン、アロエ製薬(株)、小林製薬チャレンジ(株)、六陽製薬(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分相当額) 及び利益剰余金 (持分相当額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社等の名称

(株)メディコン

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました日本メディカルネクスト(株)は保有する全株式について平成25年5月20日付けで三菱商事株式会社へ譲渡したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ピーティー小林イグリン、(株)ザ・ファン

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益 (持分相当額) 及び利益剰余金 (持分相当額) 等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、グラバー インコーポレーティッド、小林ファーマスーティカル (シンガポール) プライベート リミティッド、小林ヘルスケア (マレーシア) センドリアン バーハッド、ピーティー小林ファーマスーティカル インドネシア、小林ヘルスケア (タイランド) カンパニー リミティッド、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、合肥小林日用品有限公司、合肥小林薬業有限公司、台湾小林薬業股分有限公司、小林製薬 (香港) 有限公司、小林ヘルスケア オーストラリア プロプライエタリー リミティッドの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について

は、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち桐灰化学(株)の決算日は6月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

② デリバティブ…時価法

③ たな卸資産

たな卸資産は主として次の方法により評価しております。

商品、原材料

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社の一部は平成10年4月1日以降の取得に係る建物 (建物附属設備を除く。) については定額法によっております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、債権の実態に応じて回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社のうち一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

当社及び連結子会社のうち一部は、返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。

④ 事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社のうち一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成21年2月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。また、平成21年6月26日開催の定時株主総会にて、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払う旨の議案が承認されております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社のうち一部は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。その他の連結子会社の一部は、期末要支給額の100%を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及びオプションについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約及びオプション

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約及びオプションを付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、投資の効果が発現する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,861百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が864百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,525,000	—	—	42,525,000
合計	42,525,000	—	—	42,525,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,576,287	300	50	1,576,537
合計	1,576,287	300	50	1,576,537

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加300株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の買増し請求による減少50株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	1,760	43	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	1,596	39	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	1,760	利益剰余金	43	平成25年3月31日	平成25年6月7日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,525,000	-	-	42,525,000
合計	42,525,000	-	-	42,525,000
自己株式				
普通株式(注)	1,576,537	488	-	1,577,025
合計	1,576,537	488	-	1,577,025

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加488株は、単元未満株式の買取りによる増加488株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権	-	-	-	-	-	83
合計		-	-	-	-	-	83

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	1,760	43	平成25年3月31日	平成25年6月7日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	1,760	43	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	1,760	利益剰余金	43	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「家庭用品製造販売事業」、「通信販売事業」及び「医療関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「家庭用品製造販売事業」は、医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品及びカイロを製造販売しております。「通信販売事業」は、自社製品の栄養補助食品、スキンケア製品等を通信販売しております。「医療関連事業」は、医療機器を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品製造 販売	通信 販売	医療 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,782	10,180	2,444	120,407	1,124	121,532	—	121,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,050	—	—	3,050	5,392	8,442	△8,442	—
計	110,833	10,180	2,444	123,458	6,516	129,974	△8,442	121,532
セグメント利益	15,870	168	1,355	17,394	1,512	18,906	△229	18,677
セグメント資産	66,613	1,623	6,356	74,593	4,656	79,250	77,856	157,106
その他の項目								
減価償却費	2,295	36	18	2,350	132	2,483	138	2,622
のれんの償却額	346	—	1	347	—	347	—	347
受取利息	29	1	23	55	167	223	△25	197
支払利息	15	—	—	15	34	50	△25	24
持分法投資利益	—	—	654	654	—	654	△1	652
持分法適用会社への投資額	—	—	3,289	3,289	—	3,289	—	3,289
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,729	48	10	2,789	201	2,991	182	3,173

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりです。
- ①セグメント利益の調整額△229百万円、受取利息の調整額△25百万円及び支払利息の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去であります。
- ②セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は81,790百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- ③持分法投資利益の調整額△1百万円は、たな卸資産の調整であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品製造 販売	通信 販売	医療 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	113,980	10,747	1,428	126,155	1,137	127,293	-	127,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,192	-	-	3,192	4,214	7,406	△7,406	-
計	117,172	10,747	1,428	129,347	5,351	134,699	△7,406	127,293
セグメント利益	16,239	375	1,216	17,832	1,177	19,009	△240	18,769
セグメント資産	73,692	1,797	7,104	82,595	4,107	86,703	84,216	170,919
その他の項目								
減価償却費	2,124	35	0	2,160	142	2,302	374	2,677
のれんの償却額	419	-	-	419	-	419	-	419
受取利息	23	1	23	48	199	247	△22	225
支払利息	1	-	-	1	39	41	△22	18
持分法投資利益	-	-	149	149	-	149	3	152
持分法適用会社への投資額	-	-	3,426	3,426	-	3,426	-	3,426
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,452	31	-	3,484	124	3,608	394	4,003

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりです。
- ①セグメント利益の調整額△240百万円、受取利息の調整額△22百万円及び支払利息の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。
- ②セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は87,990百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- ③持分法投資利益の調整額3百万円は、たな卸資産の調整であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	合計
外部顧客への売上高	107,782	10,180	2,444	1,124	121,532

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社Paltac	54,732	家庭用品製造販売事業
株式会社あらた	14,412	家庭用品製造販売事業

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	合計
外部顧客への売上高	113,980	10,747	1,428	1,137	127,293

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
113,404	13,889	127,293

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
13,403	1,542	14,945

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社Paltac	54,804	家庭用品製造販売事業
株式会社あらた	15,163	家庭用品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	253	0	—	4	42	301

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	140	—	—	0	70	211

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	346	—	1	—	—	347
当期末残高	3,637	—	—	—	—	3,637

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	419	—	—	—	—	419
当期末残高	3,970	—	—	—	—	3,970

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 2,805円27銭	1株当たり純資産額 3,098円32銭
1株当たり当期純利益金額 297円37銭	1株当たり当期純利益金額 300円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,176	12,307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,176	12,307
期中平均株式数(千株)	40,948	40,948
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成25年6月27日定時株主総会 および取締役会決議ストックオプション (新株予約権 4,496個) 普通株式 4,496百株

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------|--|
| ①自己株式の取得を行う理由 | 株主への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、自己株式の取得を行うものであります。 |
| ②取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③取得し得る株式の総数 | 27万株(上限) |
| ④株式の取得価額の総額 | 15億円(上限) |
| ⑤取得期間 | 平成26年5月1日から平成26年6月20日 |